

## 平成25年度第7回地方独立行政法人京都市立病院機構理事会の概要（要旨）

- 日 時： 平成25年11月26日（火） 10時30分～正午
- 場 所： 京都市立病院 4階会議室
- 出席者： 理事長 内藤 和世  
理 事 森本 泰介, 桑原 安江, 大森 憲,  
位高 光司, 山本 壯太, 能見 伸八郎  
監 事 長谷川 佐喜男, 中島 俊則

### 1 開会

### 2 議事

#### (1) 平成25年度上半期実績について

- 営業外収益における運営費交付金収益とは。
  - ・ 建物や医療機器の整備等の経費とするため市が起債し機構が借り入れたものについて、元利償還に当たり、その半額を運営費交付金として市から交付を受けたものである。
- 材料費及び経費が増加した理由は。
  - ・ 材料費の大部分を占める医薬品及び診療材料購入費については、手術件数の増加等に見られる医療の高度化に伴いその経費が増加したものであるが、材料費全般についてより適正な執行管理を心掛ける必要があると考えている。  
経費の増加は、今夏の猛暑に起因する光熱水費の増加や、PFI事業において、今春から医療周辺業務を包括的に委託したことに伴う委託料の増加によるものである。
- 医療周辺業務とは具体的にどのような業務になるのか。
  - ・ 食事の提供業務などを委託化した。
- 委託することにより、人件費の削減が図れたのか。
  - ・ 職員が医療業務に専念できることとなり、大きな成果を上げている。
- 第3四半期以降に、材料費等を削減できる見込みはあるのか。
  - ・ 今後、材料費等の購入単価の抑制に努めたい。
- 後発医薬品を積極的に採用することが材料費削減の方策になるのではないか。
  - ・ 中期計画における後発医薬品使用の目標数値は品目数を単位としているため、今後は金額を単位とすることも検討したい。
- 支出削減のための方策について分析する必要があるのでは。
  - ・ PFI事業により各業務の効率化が図られ、医業収益が大幅に増加した。今後は医業収支の向上を目指して、なお一層各委託業務の効率化に努め、人件費率の改善にもつなげたい。
- 人件費の増加は医療サービスの向上という成果を生んでいる。一方で、材料費等の増加については課題として受け止め、委託業者への指導監督を通じて今後ともその抑制に努めていただきたい。
- 他病院との比較分析の結果をベンチマークとして用いて、協力企業とともに業務改善のための議論をしてはどうか。
  - ・ 3月の新館移転時及び夏の本館改修に伴う2回の病棟移転の際には病床利用率の伸びに制約があったが、その後秋にかけて回復し、10月の収益は過去最高値を記録した。

医業収益については十分に余力があるため、経費削減に努めつつ、収益の向上を追求することが基本的な方向性とする。

なお、ベンチマーク分析やモニタリングは既の実施しているところであるが、これらの各取組をさらに進めることで、材料費等の削減に生かしていきたい。

- PFI 事業の契約期間は、一般的にはどの程度か。
  - ・ 長いものでは30年、50年がある。
- 臨床研修医の採用に当たり、当院を1位指名する者が多いことは、医師確保の観点から非常に良い傾向だと思われる。当院の魅力を発信するためにも、京北病院のような院外広報誌を作成してもよいのではないか。
  - ・ 臨床研修医の応募については、全国から応募者が集まっている。また、常勤医についても、個人として当院を希望する医師が増えている。

### 3 報告

#### (1) 経営状況月次（10月分）報告について

- 収益については良い成果が現れているが、病床利用率はまだ低い。利用率が向上すれば、さらなる収益の増加が期待できるのではないか。
  - ・ 新規入院患者の受入をより円滑にするため、入退院に係る仕組みづくりに着手したところである。  
当院が目指す急性期病院としての機能を最大限に発揮するためには、一層の病床利用率の向上及び平均在院日数の短縮が必要と考えている。

### 4 閉会